



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 川本産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3604 URL <https://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)福井 誠
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経営企画室室長 (氏名)吉田 康晃 (TEL)06(6943)8951
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	22,548	△4.5	526	△52.8	619	△47.0	478	△49.1
2021年3月期第3四半期	23,600	28.9	1,116	-	1,169	889.3	939	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 436百万円(△55.3%) 2021年3月期第3四半期 977百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	82.60	—
2021年3月期第3四半期	162.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	17,553	5,713	32.2
2021年3月期	17,109	5,363	31.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,657百万円 2021年3月期 5,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△2.8	820	△37.2	880	△35.7	610	△55.5	105.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,000,000株	2021年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	204,480株	2021年3月期	204,480株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,795,520株	2021年3月期3Q	5,795,560株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大によって緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発令や延長が繰り返され、経済活動は大きく制限を受けました。10月に入ってから感染者数も減少し、経済活動の回復が期待されたものの、足元では新たな変異株による感染者増加への警戒感が高まり、未だ先行きが不透明な状況となっております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界規模で感染防止や公衆衛生への意識が高まり、国内では医療機関のみならず、商業施設や一般家庭においても感染防止に対する取組みが行われております。その結果、当社グループが属する医療衛生材料業界では全国的にマスクや手指消毒剤をはじめとした感染管理製品の需要が高まりました。現在では、品薄だった感染管理製品も潤沢に市場に出回っており、前期並みの感染管理製品の特需はないと想定しております。

さらに、当業界は政府による医療費適正化に向けた取組みの流れの中にあり、衛生材料を含む医療消耗品は引き続き価格競争に晒されており、加えて、原材料費の高騰やサプライチェーンの問題など、厳しい事業環境が継続すると予想されます。

育児用品の業界におきましては、2020年の国内出生数は85万人を下回り、5年連続で低下するなど、マーケットの縮小に直面しており、長期的には厳しい事業環境が予想されます。

このような状況の下、当社はメディカル事業、コンシューマ事業ともに国内製造事業の売上高の拡大、及び利益率の改善を最重要課題として認識しております。当第3四半期連結累計期間においては、継続して感染管理製品や口腔ケア製品を重点販売製品として拡販することに加え、工場稼働率を上げるための設備投資や製造受託の拡大、医療機関や商業施設、一般家庭の感染防止に貢献する製品開発、全社をあげた経費削減等に取り組ましました。感染管理製品の販売に関しては、前年同四半期累計期間ほどの特需はないものの、新型コロナウイルス感染症の拡大前と比較すると市場は拡大しており、販売額は増加しております。また、感染管理製品につきましては、販売への取組みのみならず、原料・資材を安定的に供給できる仕入先の確保にも取り組んでまいります。

この結果、売上高は22,548,973千円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は526,863千円（同52.8%減）、経常利益は619,560千円（同47.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は478,736千円（同49.1%減）となりました。

なお「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を経過的な取扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しています。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業では、感染管理製品の販売を中心に、口腔ケア製品やその他高付加価値製品の販売拡充及び製造受託の拡大推進に努めました。売上面では、感染管理製品の販売について、前年同四半期累計期間ほどの特需はないものの、拡大した市場に対して積極的に販売いたしました。衛生材料や口腔ケア製品、手術関連製品については、医療機関における外来・手術件数の減少などの影響により、計画未達となりました。その結果、売上高は6,483,075千円（前年同四半期比13.8%減）、経常利益は280,796千円（同63.1%減）となりました。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、感染管理製品、育児用品、介護製品、口腔ケア製品、各種衛生材料及び医療用品等の幅広い製品を、大手量販店、ドラッグストアや通信販売事業者などの多くの顧客に対し販売をいたしました。感染管理製品については、前年同四半期累計期間と比較すると販売価格が下落傾向にあり、利益率は低下しております。結果、売上高は16,065,898千円（前年同四半期比0.1%減）、経常利益は714,016千円（同5.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は17,553,241千円、自己資本は5,657,255千円で、自己資本比率は32.2% (前連結会計年度末は31.1%) となりました。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は17,553,241千円となり、前連結会計年度末に対して443,761千円増加いたしました。

流動資産は14,049,979千円で、前連結会計年度末に対して567,932千円増加いたしました。「受取手形及び売掛金」に「電子記録債権」を加えた売上債権が693,298千円増加、「商品及び製品」が138,357千円増加した一方で、「有価証券」が238,339千円減少したことが主な要因です。

固定資産は3,503,262千円で、前連結会計年度末に対して124,171千円減少いたしました。「有形固定資産」が178,919千円増加した一方で、主に株式売却により投資その他の資産の「その他」が261,628千円減少したことが主な要因です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は11,840,096千円となり、前連結会計年度末に対して94,252千円増加いたしました。

流動負債は8,817,894千円で、前連結会計年度末に対して882,265千円増加いたしました。「関係会社短期借入金」が600,000千円増加、「1年内返済予定の長期借入金」が495,744千円増加した一方で、「短期借入金」が350,000千円減少したことが主な要因です。

固定負債は3,022,201千円で、前連結会計年度末に対して788,012千円減少いたしました。「長期借入金」が775,097千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は5,713,145千円となり、前連結会計年度末に対して349,508千円増加いたしました。「利益剰余金」が391,461千円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年5月11日に公表いたしました、2022年3月期の通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2021年10月20日公表の「2022年3月期 第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

資料に記載されている業績予想に関する記述につきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。実際の業績につきましては、当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,154,050	1,143,234
受取手形及び売掛金	4,867,183	4,825,280
電子記録債権	3,717,008	4,452,210
有価証券	240,328	1,989
商品及び製品	2,088,398	2,226,755
仕掛品	287,012	280,455
原材料及び貯蔵品	210,485	194,493
その他	931,059	940,738
貸倒引当金	△13,479	△15,177
流動資産合計	13,482,046	14,049,979
固定資産		
有形固定資産	1,647,068	1,825,987
無形固定資産		
のれん	262,918	256,952
その他	249,958	275,604
無形固定資産合計	512,876	532,556
投資その他の資産		
繰延税金資産	315,656	254,687
その他	1,179,064	917,436
貸倒引当金	△27,233	△27,405
投資その他の資産合計	1,467,487	1,144,718
固定資産合計	3,627,433	3,503,262
資産合計	17,109,479	17,553,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,923,560	4,379,527
短期借入金	1,200,000	850,000
関係会社短期借入金	1,050,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	365,852	861,596
未払法人税等	230,817	24,757
賞与引当金	227,900	77,770
売上割戻引当金	194,581	-
返金負債	-	235,954
その他	742,917	738,288
流動負債合計	7,935,629	8,817,894
固定負債		
長期借入金	2,994,745	2,219,648
退職給付に係る負債	493,489	517,559
役員退職慰労引当金	173,187	177,671
資産除去債務	29,634	29,780
その他	119,157	77,541
固定負債合計	3,810,213	3,022,201
負債合計	11,745,843	11,840,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金	1,148,407	1,148,407
利益剰余金	2,918,675	3,310,136
自己株式	△74,457	△74,457
株主資本合計	4,875,625	5,267,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,975	189,353
為替換算調整勘定	△42,972	65,176
退職給付に係る調整累計額	144,004	135,638
その他の包括利益累計額合計	438,008	390,168
非支配株主持分	50,002	55,889
純資産合計	5,363,636	5,713,145
負債純資産合計	17,109,479	17,553,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	23,600,207	22,548,973
売上原価	19,022,491	18,543,774
売上総利益	4,577,716	4,005,199
販売費及び一般管理費	3,461,140	3,478,335
営業利益	1,116,576	526,863
営業外収益		
受取利息	838	8,380
受取配当金	16,142	17,314
仕入割引	47,634	44,627
その他	34,749	38,682
営業外収益合計	99,364	109,005
営業外費用		
支払利息	13,809	13,159
為替差損	17,077	-
売上割引	9,884	-
その他	5,907	3,149
営業外費用合計	46,680	16,308
経常利益	1,169,261	619,560
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	-	89,109
特別利益合計	-	89,111
特別損失		
固定資産除売却損	1,207	26
投資有価証券評価損	414	185
事務所移転費用	1,004	-
特別損失合計	2,627	211
税金等調整前四半期純利益	1,166,634	708,460
法人税、住民税及び事業税	205,386	128,698
法人税等調整額	13,863	95,139
法人税等合計	219,249	223,837
四半期純利益	947,384	484,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,665	5,887
親会社株主に帰属する四半期純利益	939,718	478,736

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	947,384	484,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,236	△147,621
為替換算調整勘定	△6,925	108,149
退職給付に係る調整額	△7,115	△8,366
その他の包括利益合計	30,196	△47,839
四半期包括利益	977,580	436,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	969,914	430,897
非支配株主に係る四半期包括利益	7,665	5,887

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、従来、販売費及び一般管理費に計上していた、販売促進費等の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

加えて、従来、顧客との契約における対価に、値引やリベート等の変動対価が含まれている場合には売上割戻引当金を計上していましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が457,029千円、売上原価は416,822千円、販売費及び一般管理費が25,932千円、営業外費用が10,229千円減少したことで、売上総利益が40,206千円、営業利益が14,273千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が4,044千円それぞれ減少しております。また、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が17,729千円減少しております。

さらに、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「売上割戻引当金」は第1四半期連結会計期間より「返金負債」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,520,639	16,079,568	23,600,207	-	23,600,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,520,639	16,079,568	23,600,207	-	23,600,207
セグメント利益	760,079	757,991	1,518,070	△348,809	1,169,261

(注) 1. セグメント利益の調整額△348,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益の額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
国内製造事業	5,926,062	1,537,316	7,463,378	-	7,463,378
国内卸売事業	-	14,267,015	14,267,015	-	14,267,015
海外事業	557,013	-	557,013	-	557,013
その他の事業	-	261,567	261,567	-	261,567
外部顧客への売上高	6,483,075	16,065,898	22,548,973	-	22,548,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,483,075	16,065,898	22,548,973	-	22,548,973
セグメント利益	280,796	714,016	994,812	△375,252	619,560

(注) 1. セグメント利益の調整額△375,252千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益の額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。